

指標名:消費動向調査(2013年2月)

発表日:2013年3月12日(火)

~消費者マインドはさらに改善~

 第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 エコノミスト 星野 卓也  
 TEL: 03-5221-4526

消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標							
			暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断	
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差
12年1月	39.9	1.1	40.8	1.2	39.5	1.1	37.3	1.3	41.9	0.8
2月	39.9	0.0	40.7	▲ 0.1	39.0	▲ 0.5	37.9	0.6	42.0	0.1
3月	40.3	0.4	41.1	0.4	39.4	0.4	38.6	0.7	42.1	0.1
4月	40.0	▲ 0.3	40.3	▲ 0.8	39.6	0.2	38.2	▲ 0.4	41.7	▲ 0.4
5月	40.7	0.7	41.3	1.0	40.1	0.5	39.3	1.1	42.2	0.5
6月	40.4	▲ 0.3	41.3	0.0	39.7	▲ 0.4	38.0	▲ 1.3	42.5	0.3
7月	39.7	▲ 0.7	40.6	▲ 0.7	39.4	▲ 0.3	36.8	▲ 1.2	42.0	▲ 0.5
8月	40.5	0.8	40.7	0.1	39.6	0.2	38.7	1.9	42.8	0.8
9月	40.1	▲ 0.4	40.6	▲ 0.1	39.7	0.1	37.7	▲ 1.0	42.2	▲ 0.6
10月	39.7	▲ 0.4	40.1	▲ 0.5	39.5	▲ 0.2	37.2	▲ 0.5	41.8	▲ 0.4
11月	39.4	▲ 0.3	40.0	▲ 0.1	39.5	0.0	36.8	▲ 0.4	41.4	▲ 0.4
12月	39.2	▲ 0.2	39.5	▲ 0.5	38.8	▲ 0.7	37.3	0.5	41.3	▲ 0.1
13年1月	43.3	4.1	42.6	3.1	40.7	1.9	44.9	7.6	44.8	3.5
2月	44.3	1.0	43.2	0.6	41.6	0.9	47.0	2.1	45.4	0.6

(出所)内閣府「消費動向調査」

(注)季節調整値

## ○消費者マインドは明確な改善傾向

2月の消費動向調査によれば、消費者マインドを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月差+1.0ptと2ヶ月連続の上昇となった。1月の大幅上昇(同+4.1pt)から更に上昇が続いており、消費者マインドは明確な改善傾向にある。

内訳をみると、指数を構成する4項目すべてが改善した。特に「雇用環境」(前月差+2.1pt)の上昇幅が大きく、指数全体の上昇を牽引している。その他をみても、「収入の増え方」は同+0.9pt、「耐久消費財の買い時判断」は同+0.6pt、「暮らし向き」は同+0.6ptと、それぞれ2ヶ月連続で上昇した。また、意識指標の「資産価値の増え方<sup>1</sup>」は同+2.7ptとなった。安倍政権への期待や、株高の進展、求人を持ち直し、消費者マインドの改善に繋がっている。

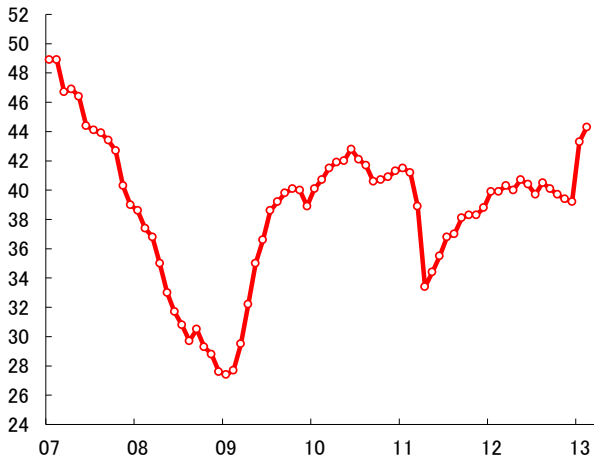
また、同時に調査を行っている家計の1年後の物価見通し(一般世帯)をみると、「上昇する」と回答した世帯割合は、前月差+4.2%ptと2ヶ月連続の増加となった。①円安を背景としたガソリン価格の上昇、②政府・日銀の積極的な金融緩和姿勢に関する報道の増加が、家計の物価見通しを高めたものとみられる。

<sup>1</sup> 消費者態度指数の構成項目ではない。

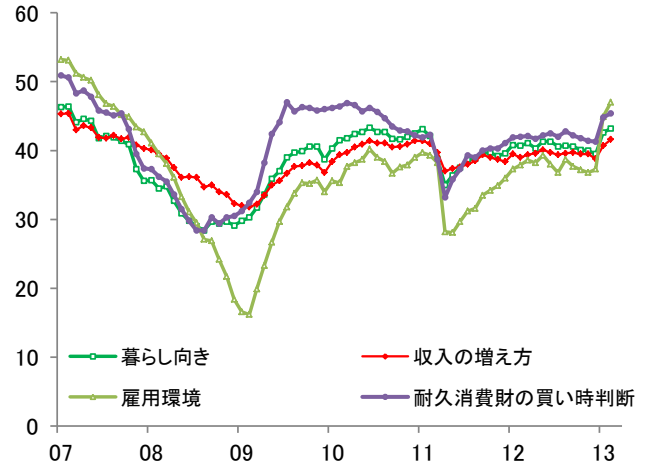
## ○個人消費は緩やかに回復へ向かう見込み

このように、2月の消費者態度指数は2ヶ月連続の上昇となった。足元では高額消費が好調さをみせるなど、マインドの改善が消費にプラスに作用している。株高が続く中、今後もこうした動きが消費を支える可能性が高い。景気の遅行指標である雇用・所得の回復には時間がかかる公算が大きいが、マインドの改善を背景とした選択的支出の増加や、自動車販売の持ち直しが消費の押し上げ役となろう。先行きの個人消費は、緩やかな回復傾向を辿るとみている。

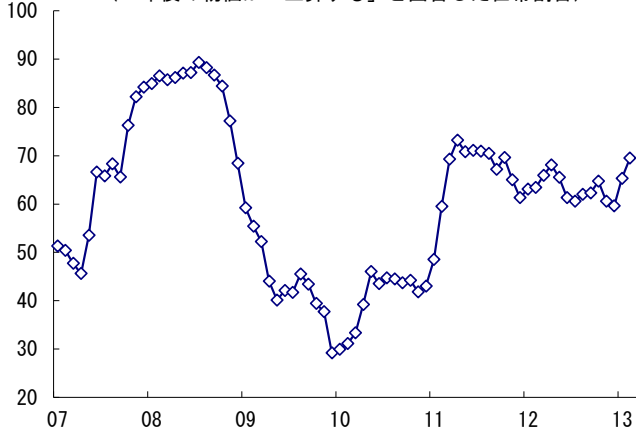
消費者態度指数の推移(季調値)



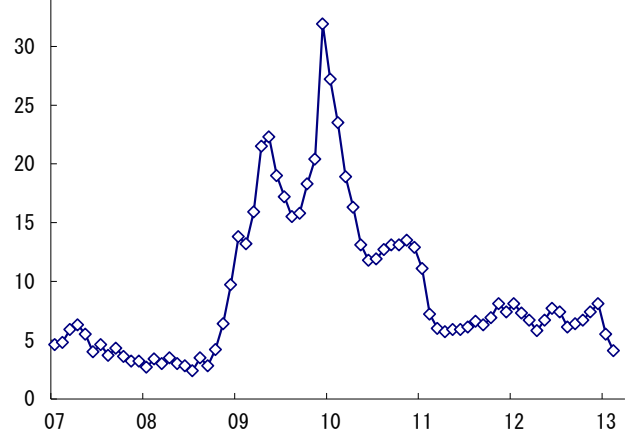
消費者意識指標の推移(季節調整値)



(%) 家計の物価見通し (1年後の物価が「上昇する」と回答した世帯割合)



(%) 家計の物価見通し (1年後の物価が「低下する」と回答した世帯割合)



○出所はすべて、内閣府「消費動向調査」